

【令和3年度実施】大学機関別認証評価における改善・指摘事項対応状況一覧
(名古屋大学)

結果通知	評価機関	改善・指摘事項	改善・指摘事項への対応
令和4年3月	独立行政法人 大学改革支援・ 学位授与機構	法学研究科実務法曹養成専攻、経済学研究科博士後期課程、理学研究科博士後期課程、多元数理科学研究科博士後期課程及び環境学研究科博士後期課程において、実入学者数が入学定員を大幅に下回っている。	実入学者数が入学定員を大幅に下回っているとして指摘された各研究科において、以下の対応を行った。 【法学研究科実務法曹養成専攻】 改善済み (令和4年6月に大学改革支援・学位授与機構へ「改善状況の継続的確認」に係る対応状況報告書を提出。)
			【経済学研究科博士後期課程】 (令和6年度末時点の対応状況) ・QTAを導入し、後期課程学生の経済的支援を拡充した。 ・特定基金を活用した学修支援金制度を導入し、後期課程学生の研究・学修のための金銭的支援を拡充した。 ・入試説明会を年に2回（一般向け、社会人向け）開催し、博士後期課程の魅力の紹介に取り組んだ。 ・5年一貫教育プログラムの説明会を実施し、内部進学率を高め、後期課程進学へのルートを拡大するように努めた。 ・強みのある分野（マクロ経済、産業組織、会計）の教員を採用し、当該分野での研究指導力の増強を通じて、博士後期課程入学者の増加に努めた。 ・博士後期課程の入学募集案内広告を大手新聞（2社）に掲載し、後期課程の募集情報の紹介に取り組んだ。 ・社会人向けの公開講座を実施し、リカレント教育に取り組むことを通じて、社会人大学院進学者の増加に取り組んだ。また、社会人向けの公開講座を拡張する形で、社会人向け履修証明プログラムの2025年度開講の準備を行い、リカレント教育に取り組むことを通じて、社会人大学院進学者の増加に取り組んだ。 ・海外から博士後期課程に応募しやすくするために、博士後期課程の口述試験をオンライン実施とした。 ・社会人（有職者）が博士後期課程を目指しやすいように長期履修学生制度、博士後期課程10月入学を導入した。 ・メイク・ニュースタANDARD次世代研究事業などの博士後期課程の経済的支援制度を積極的に利用するよう呼び掛けた。 ・合格後の入学辞退者数を減らすために、研究生受け入れを積極的に進めた。 ・ジョブ型研究インターンシップを単位認定科目として開講し、就職支援にも取り組んだ。
			【理学研究科博士後期課程】 改善済み (令和6年6月に大学改革支援・学位授与機構へ「改善状況の継続的確認」に係る対応状況報告書を提出。)
			【多元数理科学研究科博士後期課程】 (令和6年度末時点の対応状況) 改善を要する点の指摘に対して、2024年度も引き続き、以下の方策を実施した。 ・社会人学生の就学可能性を高めて社会人学生数を加増する目的で、昨年度より長期履修制度を導入した。この制度を学外にも周知すべく、本研究科OB/OGや企業への呼びかけを行った。 ・大学で新規導入された博士学生経済支援制度（メイク・ニュー・スタンダード次世代研究事業）の情報を学生に詳しく提供し、採択のための援助を研究科から手厚く行った。 その結果、2024年度には10月入学者を含め、25名の後期課程学生が入学した。

結果通知	評価機関	改善・指摘事項	改善・指摘事項への対応
			【環境学研究科博士後期課程】 (令和6年度末時点の対応状況) ・社会人を対象に複数教員の集団指導による問題解決型教育・研究を施す「知の共創プログラム」を設立し、2022年度から学生受入を行っている。 2024年度は4月に2名、10月に3名プログラム生として受け入れた。 ・2023年6月に採択された文科省令和4年度「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」において、当該事業における短期プログラム生を2024年4月と10月に各1名博士後期課程「知の共創プログラム」で受け入れた。 ・2024年度新入生ガイダンス及び大学院説明会において博士後期課程の魅力を紹介し、説明資料の充実、改善に取り組んだ。 ・2022年度からジョブ型研究インターンシップ推進協議会に加入し、2023年度からはジョブ型研究インターンシップを単位認定科目として開講した。2024年度から次世代研究者挑戦的研究プログラム（MNS事業）申請者のマッチングシステム登録が義務付けられたこともあり、登録者数は増えた。 ・アジア諸国の国家中枢人材養成プログラム特別選抜（アジアサテライトキャンパス）において、新たにフィリピンからの受入を全専攻において開始した。2024年10月にはフィリピンから1名受け入れた。 ・海外から優秀な学生の受け入れができるように、また、日本人学生には海外の卓越した機関で研究に取り組む機会を提供できるように、国際共同教育プログラムの実施に向けて準備をした。 ・世界展開力強化事業やソーシャルインパクト創出支援事業に参画し、学生受入のため国際力強化に努めた。 ・研究科長裁量経費の公募において、博士後期課程学生定員の充足に資する企画を優先し、定員充足を目的とした22件の事業を採択、支援を行った。 ・研究科全体の未利用の人事ポイントを活用し、博士指導が可能な教員数の純増を目指す制度の創設を行った。